

【視察調査報告書】

委 員 会 名	都市環境委員会
委 員 名	【委員】 9名 及川賢一委員長、立川寛之副委員長、金子亜希子委員、森重博正委員、岸田功典委員、久保井博美委員、安藤修三委員、福安徹委員、鈴木勇次委員
日 程	令和8年（2026年）5月13日（水）～5月15日（金）
詳 細	
視察日及び視察先	5月13日（水）長野県
視 察 内 容	信州まちなかグリーンインフラ推進計画について
概 要・目的	長野県は、全国に先駆けて、まちなかに特化したグリーンインフラの実装を目的とする総合計画「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」を策定している自治体である。同計画においては、グリーンインフラを推進していくための基本的なビジョンを示すとともに、長野市・松本市・上田市・飯田市の4市が連携し、「グリーンインフラエリアビジョン」を策定しており、これにより、重点的に取り組むエリアと具体的な取組内容が位置づけられている。 都市環境委員会の所管事務調査テーマである「グリーンインフラの推進」について、推進に向けたビジョンを学ぶとともに、具体的な取組内容を把握し、今後の調査研究の参考とした。
委員長所感 （意見・課題・本市への反映など）	●及川 賢一委員長 長野県庁のお話を伺って、グリーンインフラの効果が見える化することの重要性と、その効果を市民に伝えることの難しさについて学ぶことができた。 長野県では県庁が県内の各地域の中心となる自治体のグリーンインフラ推進を手掛けているが、整備した後の自然空間の保守には各自治体による恒常的な財源負担が必要となる。 そのため、市民からの理解や評価に基づく財源投入や、アドプトをはじめとした市民からの協力を求めていく必要があるが、市民が納得するだけの効果を創出し、評価を得られる取組でなければ協力を得ることができない。 長野県庁の例では、ウェルビーイングに過ごせるような緑の空間づくりは、市民からの評価を得やすい一方で効果を算出しにくく、防災に関するグリーンインフラの取組は、効果を算出しやすい一方で市民からの評価が得にくいとのことであった。 その対象が広範にわたるグリーンインフラの活動においては、取組ごとにその必要性や、取組の難易度、財政的な負担などが異なってくるが、それらに加えて、取組ごとにその効果の見せ方や評価の獲得にも工夫が求められる。 特にカーボンクレジットやグリーンボンドなど、グリーンインフラの取組に対して民間から投資を募る際にはその点をより緻密に検討した上で、募集に臨まなければならないと考えさせられた。

委員所感
(意見・課題・本市
への反映など)

●立川 寛之副委員長

長野県はグリーンインフラ（以下「G I」という。）をまちづくりの戦略として位置づけ、信州まちなかグリーンインフラ推進計画（以下「推進計画」という。）として方向性を明確化し、さらに4つの基礎自治体との連携によりエリアビジョンを策定するなど具体的な取組を進めている点が先進的である。4つのエリア（長野市、松本市、上田市、飯田市）は、県内で人口規模の大きい自治体を選定したとのこと、さらに各自治体の都市計画マスタープランや緑の基本計画に位置づけることとしており、県としてリーダーシップを発揮している点も特長的である。

しかしながら、視察の中ではいくつかの課題も見てとれた。まず、現時点ではG Iの活用がスポット的な活用に留まっていること。これは実証レベルでは仕方のないことではあるが、今後民有地を含めどのように展開していくのが課題となろう。次にG I導入の評価指標についてである。県のご担当者も第Ⅰ期推進計画の計画期間を終えた中での課題の1つとして上げており、今後定性的・定量的な評価指標の検討が望まれる。加えて推進計画の中ではG Iの推進体制として、中間支援組織を軸に地域プラットフォームを形成するとしているが、現状では松本市で開催された緑化フェアを契機に発足した信州緑化ネットワークがあるものの他地域への水平展開は出来ていないとのことであった。これらの点は、本市が進めていく上でも共通の課題となろう。

●金子亜希子委員

「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」は県の7割以上を森林が占める長野県において、市街地のみどりの減少と森林から市街地へのみどりの連続性ということ課題にしてまちづくり計画のなかにグリーンインフラを明確に位置づけたものである。グリーンインフラ＝環境部ということだけでなく、都市計画を担う部署がその重要性を認識して施策を展開していることが意義深いと感じ、分野横断的にグリーンインフラをまちづくりの手法の一つとして取り入れていく流れは本市でも参考にできることだと思う。

2030年までに県に10ある各圏域でグリーンインフラの導入例を作ることを目指し、長野、松本、上田、飯田の4圏域で具体的なプロジェクトが進んでいる現状をお伝えいただいた。県がグリーンインフラを取り入れたまちづくり計画を策定したとしてもグリーンインフラを実装していくのは各自治体であり、理念として浸透を図るだけでなく広域自治体として財政支援による政策誘導が重要であると考え、森林整備や水源涵養のための森林づくり県民税をグリーンインフラ整備にも活用するなど県独自の財源により財政支援を行っているとのこと。東京都では現在「あまみずグリーンインフラ」を展開しているが、より広義のグリーンインフラを推進し基礎自治体を支える施策を求めて市として働きかけていくことなどが考えられるだろうか。（長野県と本市では自治体としての役割が異なるため、なにをどう参考にすべきかとも思う。）

●森重 博正委員

長野県は「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」を策定し、自然の機能

を都市づくりに活用しています。特徴的なのは、既存のコンクリート構造物を否定せず、緑と組み合わせることで雨水処理や暑さ対策を図る手法です。

モデル4都市で、地域の歴史や誇りを反映した「エリアビジョン」を策定し、質の高い空間創出を進めています。

運用の課題は、施策効果の「見える化」と持続可能な維持管理とのことです。森林づくり県民税やボランティア制度を活用していますが、担い手の高齢化や、定量的なメリットの周知不足が第1期計画の反省として挙げられています。

これらの知見を本市の施策に反映させるには、本市の特色を活かした「独自のビジョン」の共有が不可欠であると考えます。

また気温低下等のデータに加え、川遊び等の成功体験といった「感性に訴える効果」を組み合わせた周知が、市民の共感を得る鍵となると感じました。民間開発への誘導や中間支援組織の育成を通じ、ハード整備に留まらず、市民と行政が「理想の街づくり」を共に育てるソフト面の構築が、グリーンインフラ計画成功への道筋であることを学びました。

●岸田 功典委員

全国の都市部では、豊かな自然やみどりを実感できる一方、まちなかでは都市化の進展によりみどりが減少している。また、昨今は「持続可能な社会の構築」や「都市防災におけるみどりの重要性」、「緑化意識の継承」等の観点から、都市における緑の重要性が高まっている。そのため、長野県では都市施設や土地利用にみどりの多様な機能の活用を図る「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」を策定した。主な方針を3つとして、①グリーンインフラを活用して多様な魅力にふれられるまちづくり、②歩行者が中心となるまち構造への転換を意識したグリーンインフラの導入、③行政と民間業者、地域住民が共同で、小さな取組からまちづくりを実践していくというものである。これは、単一的な取組でなく、複数の取組を連携させ、例えば、駐車場やビルの屋上と壁面、河川空間、道路空間などにグリーンインフラを浸透させていくというものである。実際に取組が行われている若里公園の芝生の駐車場を視察させて頂き、グリーンインフラの活用を体験し、その重要性を認識した。また、様々な取組や技術工法を伺うことができ、グリーンインフラはグレーインフラと対立するものでなく、両者を上手に組み合わせそれぞれの利点を活かすことが重要であると実感した。課題としては、グリーンインフラは分かりやすそうで分かりづらい取組なので、市民への周知方法の難しさを再認識させられた。

●久保井博美委員

長野県は、グリーンインフラ推進のために「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」をつくり、市町村や民間事業者に広げる取組を県として行っています。

第一期（2021～2025）での成果として、都市計画にグリーンインフラを位置づけ、県有施設の敷地内緑化を進めてこられたほか、中心市街地がある主要な

都市4自治体（長野市、松本市、上田市、飯田市）をモデルとして先行実施し、各市の強みを生かしたまちづくりのビジョンを作成されました。特に長野エリアでは長野駅前から善光寺までの回遊性を高めることを目指し、街路樹の保全、歩行者優先の道路づくり、商店街や沿道の緑化、雨水流出を抑える取組などを進めておられます。

実際に、県営若里公園の現地視察へも行かせていただき、芝生がひかれた駐車場や、緑の中でイベントや会議など多目的に市民が利用できるガラス張りの建造物など、グリーンインフラとしての公園を体感できました。図書館や、文化ホールが隣接しているなど、本市の桑都の杜をイメージさせる都市公園でした。

今後の取組において、課題として効果の周知をあげておられたように、それぞれの市で展開されている取組の効果を「見える化」して市民が実感できる周知が大切であると感じました。

●安藤 修三委員

長野県においては、主に市街地における緑地確保の観点からグリーンインフラ事業を活用している、「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」の事例について視察した。長野県内の主要な市街地（長野駅周辺、松本城周辺、上田城周辺など）において、市街地の中にグリーンインフラを導入し、市街地の魅力向上と機能強化を両立させる狙いがあるようだ。一方で、都市内緑化のなかの一つともとれる取組内容であるせいか、この取組内容の意義などを住民への周知させていくことや社会的な意識啓発などに課題を感じていることがうかがえた。グリーンインフラという概念の守備範囲の広さを感じるとともに、その取組の意義などを具体的に設定し、可能な限り数値化していくことの重要性を改めて感じた。

●福安 徹委員

長野県では、地域が本来持っている自然の力を、暮らしやまちづくりに活かしていくという考え方と、そのための県の取組について学んだ。本市においても、河川や多摩丘陵の緑、里山環境など豊かな自然に恵まれており、こうした自然が市民生活の身近にあることは大きな利点である。一方で、自然をどのように守り、活かし、次世代につないでいくかという視点に立ったグリーンインフラの推進は重要であるが、現実には、街路樹等のみどりの維持管理に伴う財政負担や担い手不足、さらには落葉や樹木管理に関する苦情など、課題も少なくない。また、自然が豊かなまちであるがゆえに、「なぜさらに税金を投入して推進するのか」という点について、市民理解を得ていくことも重要な課題である。今後は、本市の特性を踏まえたグリーンインフラのビジョンを描き、持続可能な形で施策を進めていくことが求められると感じた。加えて、若里公園における芝舗装や透水性舗装を施した駐車場の現場視察も行ったが、公園の維持管理の難しさや、アドプト制度の担い手の高齢化など、本市と共通する課題が見受けられたことから、課題解決に向けた長野県の今後の取組についても引き続き注視していきたい。

●鈴木 勇次委員

当委員会でグリーンインフラに関する事業を調査し提言しようということで各地の進んでいる事業を参考にする。ことが視察目的です。私たちは、当初事業展開するにあたり財源の調達方法について研究しようということでしたが、本市におけるグリーンインフラ事業を立ち上げる時、何を目的とした事業内容であるかを明確にしないと資金調達も困難であり十分な成果を得られないという中間的な認識を得たと思っています

今回の視察では、長野県の「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」、愛知県犬山市と三重県いなべ市の「先導的グリーンインフラ形成支援」事業を聴き見てきました。

長野県では県庁所在地である長野市のまちなかを緑であふれる街にする事業ですが、県の事業であり、器も大きいことから長野市民、県民のグリーンインフラ事業についてのコンセンサスをどう図るかが課題だと感じました。公園づくりを見てきましたが、長野市民においてはグリーンインフラ事業そのものの認識が深く得られていない等の困難さも手伝って、比較的理解を得やすい公園事業になったのだろうと感じました。

視察の様子



視察日及び視察先	5月14日（木）愛知県犬山市
視 察 内 容	先導的グリーンインフラモデル形成支援事業について
概 要・目的	犬山市は、木曽川の豊かな景観を活かした河畔空間整備が評価され、国土交通省より「先導的グリーンインフラモデル形成支援事業」の重点支援団体に選定されている先進的自治体である。また、グリーンインフラの視点を取り入れ、市内及び関係機関との横断的な連携を図りながら取組を進めている点についても、本委員会の調査において大変参考となる自治体である。 先進的な取組であるグリーンインフラモデル形成支援事業について、推進に向けたビジョンを学ぶとともに、市内や関係機関との体制づくりや在り方、また木曽川をはじめとする自然資源の活用手法について把握し、今後の調査の参考とした。
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	●及川 賢一委員長 観光施策としてグリーンインフラに取り組む犬山市の事例からは、グリーンインフラの手段としての多様性を学ぶことができた。 国の支援事業である先導的グリーンインフラモデル形成支援事業の提案時も、グリーンインフラによってどんな課題を解決するか？何を実現するか？が、重要視されたとのことであったが、環境保全など、緑を中心とした自然空間づくりばかりに目を向けてグリーンインフラを推進していくと、手段と目的が一致してしまい、グリーンインフラの可能性を狭めることになってしまう。 市の目的や課題に対して、グリーンインフラという手段をいかに効果的に使うのか？市の全所管が、それぞれの担当業務においてグリーンインフラが活かせることはないか？という考え方を持つことができれば、グリーンインフラの可能性や協力者が広がっていき、結果的に緑の空間が広がっていくことにも繋がっていく。 犬山市ではグリーンインフラは後から出てきた解決策であって、観光の課題を解決する手段を探している中でグリーンインフラが活かせることに気づき、取組を始めたとのことであったが、八王子市においても、各所管が抱える個々の課題について、グリーンインフラで解決できることがどの程度あるのかについて、市役所とともに調査しつつ、その効果について仮説検証していきたいと感じた。
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	●立川 寛之副委員長 犬山市におけるG Iの位置づけは「観光政策としてのG I」としており、観光における地域課題を解決するための手段としてG Iを位置づけている点で他の事例と比較すると特色のある取組となっている。同市は国宝犬山城が観光の核となっており、インバウンドの増加も相まってここ10年間で観光客（犬山城登閣者数）は1.3倍に、市内宿泊者数は1.2倍になっている。その結果として城下町の混雑や交通渋滞といった課題が生じていた。その過程の中で、犬山城の脇を流れる木曽川河川敷を整備し、犬山城に集中している観光客を回遊させることで人流や交通の負荷を軽減させることを目的に「かわまちづくり計画」を策定することとし、その流れで国の先導的G Iモデル形成支援事業を活用したという文脈である。

城下町においては景観形成として老朽化した公共施設を除却しランドスケープを確保するなど大胆な取組を実施する一方、木曽川の河川空間の活性化に向けて取組を開始。そこには市民や事業者の意見を反映すべくワークショップや実証事業を行うなど市民参加型での計画づくりを行った。同市の場合あくまでG Iをツールとして活用しており、G Iの効果というよりも河畔空間整備によって、観光における課題解決につながっているかどうかの評価指標となると思われる。G Iに取組むことを目的化せずに、目的（解決したい課題）を明確化した中でG Iを活用するというスタンスは参考になった。

●金子亜希子委員

「犬山市における観光取組について」というタイトルを見たときに観光とグリーンインフラ？という印象を持ったが、国宝である犬山城を観光資源とし、城下町に観光客が集中している現状を改善するためにグリーンインフラで新たな観光スポットを作り解決を試みるというユニークな発想で、これこそグリーンインフラ活用のあるべき姿の一つなのかもしれないと思った。先導的グリーンインフラモデル形成支援事業』の支援を受けて市内の研修の機会、住民との対話をもち、地域住民がどんなまちに暮らしたいかという意志形成を大切にしていることも非常に良い。犬山城から見下ろした内田地区の河畔に美しいワンドが広がっていて、効果検証については今後のことになると思うが、観光政策の指標に限らず、あの場に水辺に親しむことができる場所が整備されることで生物多様性など自然がもたらす機能が多角的に評価されることを期待している。本市も類似した試みとしてすでにミズカツが進められているところであり、その効果検証、評価指標について改めて確認したいと思った。

●森重 博正委員

犬山市は、国宝犬山城周辺への観光客集中に伴う混雑を解決すべき「観光の課題」と捉え、回遊性の向上を目指しています。

具体的には、駅から城を往復する従来の「L型」動線を、木曽川河畔の整備により回遊を促す「C型」へと転換する「犬山市かわまちづくり計画」を推進しています。同市は国の「先導的グリーンインフラモデル形成支援事業」を、計画具体化のための有力な「手段」と位置づけ、専門家派遣などを通じて防災機能と賑わいの両立を図っています。特筆すべきは住民参加型の合意形成プロセスで、「河畔で語りバー」などのワークショップを通じ、住民のアイデアを実験し、整備後のイメージを共有し住民の「自分事化」を促進しています。インフラを「守り」の施設にとどめず、市民が誇りを持てる「賑わいの場」として再定義する視点に深く感銘を受けました。住民を主役として巻き込み、小さな実験の積み重ねを通じて共通のビジョンを育むプロセスは、本市における今後の施策推進においても重要であると感じました。

●岸田 功典委員

愛知県犬山市は、国宝の犬山城を有する全国でも有名な観光名所であり、犬山城の登閣者数はこの20年間で3.5倍に上がった。その国宝と木曽川の美し

さを活かし、河川空間とまち空間が融合した、かわまちづくりを推進している。まちづくりでは、都市計画道路の見直しや電線や電柱の地中化、景観阻害物の除却、建造物の修理や空き店舗の有効活用を積極的に行なってきた。このようにハード面の強化の他、民間鉄道とのキャンペーンや芸能人とのタイアップ事業、来訪者のSNSでの発信を活かし、観光と自然が融合したまちづくりを進めてきた。その取り組みが功を奏し、国土交通省の令和5年度の先導的グリーンインフラモデル形成事業として、千葉県佐倉市、福岡県久山町とともに選ばれている。観光と河川の融合からのグリーンインフラということで、様々な物を組み合わせる漠然としたグリーンインフラと違って、非常に分かりやすく馴染みやすい取組のために市民や来訪者にも浸透しやすいのではないかと感じた。

●久保井博美委員

今回の犬山市の視察を通して、グリーンインフラとは単なる環境整備ではなく、「地域課題を解決するための手段」であるという考え方を改めて実感しました。

犬山市では、観光客の集中による混雑や回遊性不足という課題に対し、木曽川の河川空間を活用しながら、人の流れを変え、地域全体の魅力向上につなげようとして取り組まれました。特に印象に残ったのは、市民や地域団体、事業者、そして行政が一緒になって「このまちをどうしたいか」を語り合う場づくりです。小さな社会実験を積み重ねながら、まちの将来像を共有していった点は素晴らしいと思いました。さらにいうと、グリーンインフラは、単なる土木整備ではなく、人と人とのつながりや地域への愛着を育てる取組でもあると感じました。

八王子市においても、浅川や南浅川、高尾山周辺など、豊かな自然資源がありますが、現状では、「十分に活かし切れていない場所」も少なくありません。今後本市としても、具体的な地域課題の解決に結び付けながら、浅川流域や高尾山周辺の魅力を活かし、観光、防災、環境、地域活性化などを一体的に進める“八王子らしいグリーンインフラ”のあり方を検討していく必要があると考えます。

●安藤 修三委員

犬山市では、観光行政にグリーンインフラ事業を絡めた取組の事例を視察した。犬山市には国宝 犬山城を有し、そこに年間70万人もの観光客が訪れるそうだ。犬山市では、犬山城のすぐ隣を流れる木曽川河畔の空間を利用し、グリーンインフラ事業を展開し、国の先導的グリーンインフラモデル事業にも選定されている。河畔空間を再整備することで、観光客の回遊性向上や住民参加によるまちづくりなどが促進されたようである。住民参加の仕組みがうまく機能したことも、この事業の成功要因の一つだと思われるが、今後は住民を交えた新商品開発やその売り上げの一部を町会に還元する事なども検討されているようである。グリーンインフラに関しては、河畔空間整備ということで、八王子市の「ミズカツ」にもつながる取組であると思われるので、特にソフト

面での施策について参考にしていきたい。

●福安 徹委員

犬山市は、国の「かわまちづくり支援制度」も活用しながら、犬山城周辺に集中していた観光客の流れを周辺へ広げるため、河川空間の整備や利活用を進めており、グリーンインフラを観光振興や回遊性向上の“ツール”として活用している点が印象的であった。

豊かな自然環境を有しており、「自然をどう守り、活かすか」という視点が中心になる本市と比べ、犬山市の事例は、グリーンインフラを単なる環境施策としてではなく、まちの課題解決やにぎわい創出につなげる発想であり、大変参考になった。今後本市においても、防災や環境だけでなく、観光、交流、地域活性化など、目的を定めた上で多面的な視点からグリーンインフラの可能性を探る余地もあるのではないかと感じた。

●鈴木 勇次委員

犬山市の事業では、木曽川と犬山城という犬山市の地域特性に着目し、さらにグリーンインフラ事業で、既存事業をバージョンアップしていると感じました、歴史と観光の町として、市民がどんな町に住みたいかを視点に事業展開するということでは成功しているのかと感じました。八王子市も共通した街なので参考になります。ただ福祉施設を壊し、観光のメイン道路から犬山城を見えるようにしたという説明を聞きましたが、観光の町として景観を大事に考えた決断はさもありなんとは思いましたが、福祉施設の再建は計画が無いようでしたから、市民の議論はどうだったのか多少疑問でした。

視察の様子



視察日及び視察先	5月15日（金）三重県いなべ市
視 察 内 容	先導的グリーンインフラモデル形成支援事業の取組とにぎわいの森について
概 要・目的	いなべ市は、国土交通省から『先導的グリーンインフラモデル形成支援』の支援対象自治体に選定されており、グリーンインフラの推進に向けた計画策定、推進体制の構築、効果測定、資金調達の検討等、国と連携しながらグリーンインフラ推進の基盤づくりを進めている。 特に、グリーンインフラの先行事例として、森林や自然の機能を積極的に活用した施設である「にぎわいの森」を拠点に、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべが中心となり、多様な事業や実践的な活動を行っており、官民連携による取組が展開されている。 いなべ市におけるグリーンインフラの取組について、ビジョンや具体的施策及び効果等を把握し、先進事例としての特徴や成功要因を整理するとともに、にぎわいの森における自然資源の活用方法について学び、今後の調査の参考とする。
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	●及川 賢一委員長 いなべ市の事例からは、熱意を持った市の職員の行動力をベースに、国や民間の支援を受けながら中間支援組織となるG C I と連携して進めるグリーンインフラの取組を学ぶことができた。 いなべ市ではグリーンインフラの推進における基本方針の中で、①自然資源の機能を地域課題の解決につなげること。と、②分野横断的、多様な関係者との連携すること。の2つを掲げており、それらの方針は本所管事務調査において八王子市に提言していく中でも欠かせない要素だと感じた。 現在、抱えている課題は、財源確保と庁内連携とのことであったが、いなべ市では市が目指すべき方針と、にぎわいの森という市民が活動するフィールドがしっかりと用意されており、目に見える形で計画が実現されていく様は、市民にとっても効果を実感しやすく、先に視察した長野県が抱えている効果の見える化という課題に対する解決策にもなり得るのではないかと思う。 効果を見せることで、市民との協働が進んでいけば、市民力という形で財政面での課題を補うことにもつながってくる。 一方で、いなべ市のようにビジョンと計画と示している先進自治体でも、部署間の連携やグリーンインフラの浸透には苦労しているとのことだったので、より規模の大きな八王子市役所においてグリーンインフラを進めていくためには、それ相応の周知・啓発や連携体制を構築していかなければならないのだと考えさせられた。
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	●立川 寛之副委員長 いなべ市は、平成15年に北勢町・員弁町・大安町・藤原町の4町が合併して誕生した市である。当初は、4つの庁舎に分かれて執務を行っており非効率であったことから、新庁舎の建設計画が浮上した。その後、放置林であった場所に新庁舎を建設することとなり、それと併設して「にぎわいの森」を整備することとし、この森を中心にG I の考え方を導入することとした。同市が素晴らしい点は、地域資源であるグリーンを磨き上げ、都会の方々が足を運びたく

なる魅力を創造する「グリーン×ローカルセンス」を方針として打ち出している点である。そのため、にぎわいの森では自然の魅力を引き出すためにG Iを導入するとともに、関西圏の一流の店舗を誘致し回遊性・滞在性を生み出している点も非常に戦略的であると感じた。敷地内にある庁舎、市民ホール、保健センターも木材を上手に使い、エリアとしての一体感を生み出している。

同市の最大の特徴は中間支援組織としての（一社）グリーンクリエイティブいなべ（G C I）の存在であろう。市からの派遣職員とプロパー職員によって運営しており、にぎわいの森の管理だけでなく、商品開発、G Iのワークショップ運営、観光誘客などを一体的に行っている。G C Iがワークショップを展開することで、新たな市民団体やベンチャーが生まれるといった効果も表れてきている。中間支援組織のあり方など本市にとって大変参考になった事例であった。

●金子亜希子委員

いなべ市は4町合併後の新庁舎建設に合わせて庁舎敷地内の放棄林を「にぎわいの森」として整備し、森林機能を活かしたまちづくり・ひとづくりの拠点として位置づけている。先導的グリーンインフラモデル支援事業のメニューとしてにぎわいの森事業の効果検証が行われており、その結果を見ると、事業開始当初から人と自然が交差することで生まれる生態系サービスの多面的な効果を強く自覚してこの事業に取り組んできたのだなということを感じる。産業・観光振興、市職員や市民のウェルビーイング、防災・減災、環境学習等、こうした要素が点でなく、市民に身近な市役所の敷地にあるにぎわいの森に凝縮されていて、市民の自然への再評価に繋がっているのも素晴らしい。今回いなべ市でお聞きした先導的グリーンインフラモデル事業における効果検証は、学識者の知見による生態系サービスの価値の可視化という非常に重要な試みだったと思うが、こうした事業が終了してしまうのは非常に残念。予算のことはさておき、学園都市なので官学連携でできることがあるのではないかなと思う。

●森重 博正委員

三重県いなべ市は「SDGs 未来都市」として、自然の多面的な機能を地域課題解決に活かす「グリーンインフラ」の推進に注力しています。今回の視察では、その拠点である「にぎわいの森」を中心に、官民連携によるまちづくりの手法を調査しました。

「にぎわいの森」は2019年に新庁舎と一体整備された地方創生の拠点であり、元は放置されていた市有林を再生した空間です。

都市部の人気店を「一本釣り」で誘致し、地域の農産物を磨き上げて提供することで、市外からの交流人口を拡大させています。

また、雨庭の実証実験を通じた防災・減災機能の検証や、CO₂吸収量、市民のウェルビーイングへの影響を大学等と連携して科学的に数値化している点は、先進的な取り組みです。運営面では、市が100%出資する「一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ（G C I）」が重要な役割を果たしています。

行政の信頼性と民間の柔軟性を併せ持ち、施設管理のみならず、商品開発やフランスからのインバウンド受け入れなど、ソフト面で高い機動力を発揮しています。グリーンインフラの市民への浸透やE S G投資等の資金調達の難しさが課題とのことですが、「気がつけばグリーンインフラ」という、自然に生活に溶け込む形での持続可能なまちづくりを目指す姿勢は、本市においても非常に示唆に富むものでした

●岸田 功典委員

いなべ市総合計画の一つとして「グリーンクリエイティブいなべ」の推進を行ない、いなべの自然資源を活用し、分野横断的、多様な関係者との連携を重要視して進められてきた。そのメインが「にぎわいの森」への取組であり、防災・減災機能、環境保全機能、地域振興機能を主な機能としている。いなべ市の新庁舎の整備に合わせ、既存の樹木を活かして緑地整備が行われ、その中に商業施設やオープンスペース、散策路も整備され、緑の中で多様な活動ができる空間が形成されている。官民連携による多様なグリーンインフラを展開し、効果検証を大学と連携するなど、様々な手法を駆使して低予算で行っており、そのパートナーシップによる支援の手法に脱帽した。これは、いなべ市の職員、市民の皆さんの斬新で綿密な取組の賜物であり、その素晴らしさを体感できたのは大きな収穫であった。

●久保井博美委員

いなべ市の視察で特に印象的だったのは、効果の可視化と検証に関する取組です。市民アンケートはもちろん、大学やコンサルタントと連携し、A Iやアプリを活用して「CO₂吸収量」「生物多様性」「ウェルビーイング（利用者の幸福度）」などを定量的に把握し、多角的に効果を可視化・検証しておられました。こうした根拠に基づいてグリーンインフラ推進の取組を進めておられる姿勢に、深く感銘を受けました。

その上で、一般社団法人G C Iが、中間支援組織にとどまらず、プレイヤーとしても機能を発揮していることを、私たちも実際ににぎわいの森を訪れ、爽やかな環境の中で食事をし、「雨庭（あめにわ）」を取り入れた広場「響きの庭」の取組などを通じて体感的に学ばせていただきました。

令和4年度には、グリーンインフラへの「投資・資金調達」を検討されたものの、地方の小規模事業であることから、金融機関には「融資対象としてリスク・リターンを判断する材料が不足している」と受け止められ、成果には至らなかったとのことでした。一方で、市主導によるクラウドファンディングを実施するなど、持続可能な取組とするために努力を重ねてこられました。

また、行政特有の縦割り、すなわち部門間連携の難しさも今後の課題とされており、その点は本市が抱える課題とも共通していると感じました。

●安藤 修三委員

いなべ市では、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべ（G C I）という中間支援組織を立ち上げ、グリーンインフラ事業等に積極的に取り組んでいる。中

間支援組織を立ち上げることで、大学・企業等の外部機関との連携がより効果的に推進できるとのコメントもあった。

グリーンインフラの具体的な取り組みとして主なものは、市庁舎に隣接する「にぎわいの森」の中で行われている各種事業である。にぎわいの森をグリーンインフラとして位置づけた一連の事業は、国の先導的グリーンインフラ導入モデル形成事業にも選定されている。今後は、SIBなどの手法も駆使して資金調達なども行っていきたいとのことであった。一方で、グリーンインフラを導入する上での解決すべき社会課題の設定、導入効果の測定、目標設定等、具体的な設定について今後研究していく必要性についても言及があったのが印象的であった。

●福安 徹委員

いなべ市では、「先導的グリーンインフラモデル形成支援事業」とあわせて、「にぎわいの森」を現地視察した。自然環境を活かしながら飲食店や交流空間を整備し、人が集い、滞在したくなる空間づくりを進めている点が印象的であり、グリーンインフラを地域の魅力向上やにぎわい創出につなげている好事例であると感じた。また、にぎわいの森の中には、子どもたちが関わりながら創り上げるビオトープも整備されており、自然に触れ、学び、育てる体験が日常の中に根付いている点にも大きな意義を感じた。単に景観整備にとどまらず、次世代の環境意識や地域への愛着を育む場となっている点が非常に印象的であった。さらに、市職員が「グリーンクリエイティブいなべ」に出向し、行政の枠に過度にとらわれることなく、柔軟かつスピード感を持って事業を展開している点も特徴的であり、官民連携による新たなまちづくりの手法として大変参考となった。一方で、グリーンインフラの推進に当たっては、庁内連携のあり方や職員間における理解度の差といった課題もあるとのことであり、本市においても共通する課題であると感じた。

本市においても、豊かな自然を守るだけでなく、人づくりや地域の魅力向上へとつなげていく視点を持ちつつ、多様な主体と連携した取組という視点でも研究を深めていく必要があると感じた。

●鈴木 勇次委員

いなべ市の取組は、市庁舎の建設とその周りの土地を活用した緑の空間の創出や他施設の配置は、職員の良い労働環境をつくり恵まれたものになっている様にも思いました。市民にとってこうしたグリーンインフラ事業がどれくらい理解されているのかまたその繁栄として議会での議論などどんな様子かお聞きしたいなという気持ちも起きました。

資金の調達はいずれの市も県も国の補助金に負うところになっているようでした。国の事業の見直しの影響を受ける状況だと言われているので、更なる研究が必要になるのでしょうか。

視察の様子

